運営費交付金収入		1,340,348,000
受託収入		1,892,812,121
その他の収入		92,338,251
小計		299,878,935
利息の支払額		△ 1,933,910
業務活動によるキャッシュ・フロー		297,945,025
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 312,899,909
施設費による収入		398,392,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,492,091
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 41,469,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,469,415
Ⅳ　資金増加額		341,967,701
Ⅴ　資金期首残高		365,827,105
Ⅵ　資金期末残高		707,794,806

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		101,341,645
当期総利益	101,341,645	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	101,341,645	101,341,645

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,668,831,445		
一般管理費	347,585,307		
財務費用	1,826,770		
臨時損失	6,852,173	3,025,095,695	
（控除）自己収入等			
受託収入	△ 1,725,566,658		
物品受贈益	△ 4,390,956		
事業収入	△ 84,412,062		
雑益	△ 4,476,847		
臨時利益	△ 262,904	△ 1,819,109,427	
業務費用合計			1,205,986,268
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	551,167,452		
損益外固定資産除却相当額	2,233,294		553,400,746
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 3,758,373
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			41,258,731
Ⅴ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	4,026,230		
政府出資等の機会費用	159,112,573		163,138,803
Ⅵ　行政サービス実施コスト			1,960,026,175

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上、支出に対応する業務と運営費交付金の対応関係を示すことが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械及び装置	２～33年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～15年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。

６．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。